

博多港開発株式会社の 経営状況を説明する書類

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

博多港開発株式会社の経営状況を説明する書類について

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により博多港開発株式会社の経営状況を説明する書類を提出する。

令和 5 年 9 月 1 日

福岡市長 高 島 宗一郎

目 次

	ページ
第1 令和5年度事業計画に関する書類	1
1 事業計画	1
2 収支計画表	2
第2 令和4年度決算に関する書類	3
1 事業報告	3
2 損益計算書	4
3 貸借対照表	5
4 株主資本等変動計算書	6
5 個別注記表(概要)	7
6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	11
7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	11
第3 監査役会等の意見	12
第4 役員名簿	13

第1 令和5年度事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 埋立事業

アイランドシティ整備事業

複合施設及びバス営業所用地の賃貸（事業用定期借地）を行う。

(2) 賃貸事業

ア 上屋倉庫

コンテナ貨物を対象とした倉庫の賃貸を行う。

イ 博多港センタービル

オフィス、会議室等の賃貸を行う。

ウ 利便施設（ハーバーシティ）

利便施設の賃貸を行う。

(3) 西福岡マリーナ運営事業

ア 管理・運営

施設の管理・運営について、専門事業者に委託を行う。

イ 敷地の賃貸

駐車場用地として敷地の一部の賃貸を行う。

(4) 指定管理事業

博多港国際ターミナル及び中央ふ頭クルーズセンターの管理運営、自主事業の運営を行う。

(5) クルーズ受入事業

クルーズ受入に係る調整業務を行う。

2 収支計画表（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額
収	前 期 繰 越 金	4,788,375
	貸 貸 収 入 等	487,860
	港 湾 施 設 管 理 受 託 料	22,717
	貸 付 金 回 収	9,000
	受 取 配 当 金 ・ 利 息 等	63,535
入	計	5,371,487
支	貸 貸 費 用 等	187,473
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	242,900
	債 券 購 入	1,000,000
	事 業 税 ・ 法 人 税 等	69,521
	次 期 繰 越 金	3,871,593
出	計	5,371,487

（注）本書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

第2 令和4年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) 埋立事業

アイランドシティ整備事業

複合施設及びバス営業所用地の賃貸（事業用定期借地）を行った。

(2) 賃貸事業

ア 上屋倉庫

コンテナ貨物を対象とした倉庫の賃貸を行った。

イ 博多港センタービル

オフィス、会議室等の賃貸を行った。

ウ 利便施設（ハーバーシティ）

利便施設の賃貸を行った。

(3) 西福岡マリーナ運営事業

ア 管理・運営

施設の管理・運営について、専門事業者に委託を行った。

イ 敷地の賃貸

駐車場用地として敷地の一部の賃貸を行った。

(4) 指定管理事業

博多港国際ターミナル及び中央ふ頭クルーズセンターの管理運営、自主事業の運営を行った。

(5) クルーズ受入事業

クルーズ受入に係る調整業務を行った。

2 損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	金	額
売 上 高		789,290,199
売 上 原 価		552,842,984
売 上 総 利 益		236,447,215
販売費及び一般管理費		253,239,465
営 業 損 失		16,792,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	706,757	
有 価 証 券 利 息	36,640,097	
受 取 配 当 金	11,872,000	
そ の 他	1,241,992	50,460,846
経 常 利 益		33,668,596
税 引 前 当 期 純 利 益		33,668,596
法人税、住民税及び事業税	4,999,291	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,091,092	△ 4,091,801
当 期 純 利 益		37,760,397

3 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,832,778,666	流 動 負 債	168,049,591
現金及び預金	4,788,375,233	買 掛 金	4,457,270
売 掛 金	11,993,013	未 払 金	11,904,993
商 品	6,349,464	未 払 費 用	33,681,838
未収還付法人税等	4,073,254	未 払 法 人 税 等	19,409,200
そ の 他	21,987,702	役 員 賞 与 引 当 金	4,480,000
		前 受 収 益	81,557,012
		そ の 他	12,559,278
固 定 資 産	11,381,742,868	固 定 負 債	439,799,214
有 形 固 定 資 産	5,826,451,134	退 職 給 付 引 当 金	81,114,581
建 物	550,428,850	預 り 保 証 金	285,167,633
構 築 物	284,582,172	そ の 他	73,517,000
機 械 及 び 装 置	138,571,963		
工 具 器 具 及 び 備 品	14,646,629	負 債 合 計	607,848,805
土 地	4,837,165,520		
リ ー ス 資 産	1,056,000	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
無 形 固 定 資 産	3,494,069	株 主 資 本	15,606,672,729
電 話 加 入 権	3,494,069	資 本 金	6,400,000,000
投 資 其 他 の 資 産	5,551,797,665	利 益 剰 余 金	9,206,672,729
投 資 有 価 証 券	5,135,903,505	利 益 準 備 金	612,800,000
関 係 会 社 株 式	391,800,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,593,872,729
長 期 前 払 費 用	4,873,068	港 湾 整 備 促 進 事 業 積 立 金	6,650,000,000
繰 延 税 金 資 産	9,091,092	施 設 修 繕 積 立 金	700,000,000
そ の 他	10,130,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,243,872,729
		純 資 産 合 計	15,606,672,729
資 産 合 計	16,214,521,534	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,214,521,534

4 株主資本等変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
			港湾整備促進事業積立金	施 設 修 繕 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	6,400,000	612,800	6,650,000	700,000	1,206,112	9,168,912
当 期 変 動 額						
港湾整備促進事業積立金の積立						
施設修繕積立金の積立						
当 期 純 利 益					37,760	37,760
当 期 変 動 額 計					37,760	37,760
当 期 末 残 高	6,400,000	612,800	6,650,000	700,000	1,243,872	9,206,672

	株 主 資 本	
	株 主 資 本 合 計	純資産合計
当 期 首 残 高	15,568,912	15,568,912
当 期 変 動 額		
港湾整備促進事業積立金の積立		
施設修繕積立金の積立		
当 期 純 利 益	37,760	37,760
当 期 変 動 額 計	37,760	37,760
当 期 末 残 高	15,606,672	15,606,672

5 個別注記表（概要）

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

(イ) 関係会社株式

総平均法による原価法によっている。

(ウ) その他有価証券（市場価格のない株式等）

総平均法による原価法によっている。

イ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっている。

ウ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

エ 引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上している。

(イ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

オ 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業においては、主に開発保有するオフィスビルや上屋倉庫、商業施設等の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）に基づき会計処理をしている。

指定管理事業においては、自治体から指定管理業者として指定を受け、施設の管理運営等を実施しており、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡って収益を認識している。

(2) 貸借対照表等に関する注記

ア 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	295千円
短期金銭債務	3,672千円
イ 取締役及び監査役に対する金銭債務	2,160千円
ウ 有形固定資産の減価償却累計額	4,895,457千円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

ア 営業取引による取引高

売上高	299,866千円
売上原価	21,466千円
販売費及び一般管理費	39千円

イ 営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	10,472千円
受取利息	370千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,800,000株
------	-------------

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産は、減価償却超過額及び未払費用が主な発生原因であり、繰延税金資産から控除した評価性引当額は179,888千円である。

(6) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ソフトウェア及び車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

(7) 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
親会社	福岡市	直接51.0%	—	賃 貸 収 入	74,154千円	売上高	—
				資 金 の 貸 付	3,000,000千円	—	—
				利 息 の 受 取	370千円	受取利息	—

(注) 取引条件の決定方法

- ・賃貸収入については、近隣の取引実勢価額を参考に、賃貸面積を考慮のうえ、契約により決定している。
- ・当該貸付金の利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定している。

(8) 金融商品に関する注記

ア 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性等を重視し、短期的な預金や満期保有目的の債券等にて、運用を行っている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、リスクを十分に検討してリスク低減を図っている。

投資有価証券（株式）及び関係会社株式は非上場株式であり、事業報告及び計算書類等により財政状況の把握を行っている。

投資有価証券（債券）は、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。なお、債券は取締役会の承認を受けた指針に従い、一定の格付け以上を対象としているため、信用リスクは僅少である。

預り保証金は、管理業務委託に伴う保証金及び賃貸借契約に基づく敷金である。

イ 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券（債券）	4,995,903	4,835,118	△160,785
資 産 計	4,995,903	4,835,118	△160,785
② 預り保証金	285,167	230,147	△55,020
負 債 計	285,167	230,147	△55,020

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①投資有価証券（債券）

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

②預り保証金

預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

（注2）「現金及び預金」は、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略している。

また、市場価格のない株式等（投資有価証券140,000千円、関係会社株式391,800千円）は上表には含めていない。

(9) 賃貸等不動産に関する注記

ア 賃貸等不動産の状況に関する事項

福岡市内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸上屋倉庫、賃貸商業施設及び賃貸用土地並びに賃貸用店舗を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については、博多港開発株式会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含むオフィスビルとしている。また、賃貸商業施設の一部について管理運営を委託しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む商業施設としている。

イ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

賃 貸 等 不 動 産	貸借対照表 計 上 額	時 価
賃貸等不動産として使用される部分を含むオフィスビル	1,316,949	1,941,000
上屋倉庫	277,872	2,140,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む商業施設	2,805,821	4,698,000
賃貸等不動産として使用される土地（2区画）	1,353,895	4,428,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額である。

(10) 1株当たり情報に関する注記

ア 1株当たり純資産額 1,219円27銭

イ 1株当たり当期純損益 2円95銭

(11) その他の注記

一部の事業において、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。段階的に回復している状況もあるが、今しばらくはこの影響が続くものとの仮定のもとで固定資産の減損の判定や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りについて検討を行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合がある。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監査役会等の意見

1 会計監査人の意見

計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2 監査役会の意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認める。

イ 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

ウ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認める。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められない。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

第4 役員名簿 (令和5年8月1日現在)

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	清家敬貴	(常勤)
常務取締役	池見雅彦	(常勤)
取締役 総務グループ部長	小柳英明	(常勤)
取締役	竹廣喜一郎	福岡市港湾空港局長
取締役	山本泰弘	株式会社九電工専務執行役員
取締役	内村芳郎	九州電力株式会社常務執行役員
取締役	沼野良成	西部ガスホールディングス株式会社取締役常務執行役員
取締役	松尾利浩	西日本鉄道株式会社常務執行役員
取締役	尾崎真一	三井不動産株式会社九州支店長
取締役	松下琢磨	九州旅客鉄道株式会社取締役常務執行役員
監査役	坂田昭彦	(常勤)
監査役	内富誠	株式会社西日本シティ銀行執行役員地域振興本部副本部長
監査役	山内徳一	株式会社福岡銀行地域共創部長